

完了後の評価個表

整理番号	4
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	青森県
地域（地区）名	とうせい 東青	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
関係市町村	あおもり 青森市ほか4町村	管理主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23年度～H27年度（5年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、青森県の中央部に位置する青森市ほか3町1村から構成されており、西部にあたる津軽半島に増川岳、袴腰岳、大倉岳等の700m前後の山が連なり、標高は高くないものの起伏の多い地形をなしている。また、南部から東部にかけて八甲田山系の大岳、高田大岳等の山岳地帯とそれに連なる折紙岳、三角岳、烏帽子岳からなり、国有林は急峻な山岳地帯に、民有林はそれに続くなだらかな丘陵地帯に連なっている。</p> <p>本地区の総面積148千haであり、このうち森林面積は112千ha（森林率76%）、対象民有林は44千ha（森林全体の39%）、うち人工林は20千ha（人工林率45%）となっている。</p> <p>人工林の齢級構成は、Ⅹ齢級以上の割合が63%となっており、資源として十分成熟し、木材の利用拡大が重要となっている。しかし、林業を取り巻く環境は労働条件の改善が進まないなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>そのため、計画的な間伐、保育等の実施をはじめ、その基盤となる路網の整備、さらには森林組合や林業経営体の育成などを進めつつ低コストでの林業経営を目指し、関連施策の積極的活用を図りながら、持続可能な森林経営と地域の実情に応じた森林整備を推進することが望まれる。</p> <p>このため、本地区内の森林の有する水源涵養機能や山地保全機能などの公益的機能を発揮するために必要な造林や間伐などの森林整備を積極的に推進することとし、本事業を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 3,466ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>・総事業費 1,253,422千円（税抜き 1,177,030千円） （平成22年度時点 944,717千円（税抜き 899,730千円））</p> <p>※なお、事業採択時は事前評価の対象外である。</p>
<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和3年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>事業着手以降、労務単価の上昇のほか、間伐や更新伐において、伐採する立木が大径化したことなどにより出材量が増加し、面積当たりの事業費が増大したことを踏まえ費用便益分析を実施した。</p>

	<p>総便益（B） 12,720,774 千円</p> <p>総費用（C） 2,471,119 千円</p> <p>分析結果（B/C） 5.15</p>
② 事業効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・造林や保育によって3,466haの森林が整備され、水源涵養、山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、間伐・更新伐の集約化や高性能林業機械の使用、作業道の整備等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 ・森林整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等、様々な公益的機能が発揮されている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>国勢調査によると本地区の人口は、年々減少傾向にある中で、林業就業者数も平成22年度の361人から平成27年度は292人に減少している。</p> <p>こうした状況の中、林業の現場では、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められている。</p> <p>また、県内では大規模な木材加工施設やバイオマス発電施設等が稼働し、木材需要が拡大しており、今後木材の安定的な供給を通じて、ますます地域経済の振興に寄与していくことが求められる。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、耐久性と利便性に富む路網整備に取り組むとともに、伐採と造林の一貫作業や植え付け効率の向上等の効果が期待されるコンテナ苗の導入、保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立のほか、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行うことが重要である。また、木材需要の拡大に伴い、主伐の増加が見込まれることから、特に森林経営に適した箇所においては、着実に再生林がなされるよう、森林組合や林業経営体向けの普及啓発を強化する必要がある。さらに、担い手の確保とともに高性能林業機械のオペレーターを育成していくことが必要となっている。</p> <p>地元の意見：</p> <p>（青森県）</p> <p>森林整備事業の実施によって健全な森林が育成され、森林の持つ公益的機能の維持増進が図られた。今後も引き続き、計画的に森林整備や路網整備を推進していく。</p> <p>（平内町）</p> <p>森林整備事業の実施により水源涵養機能や山地保全機能などの公益的機能の発揮が図られた。また、計画的・効率的な事業実施により森林所有者の林業経営意欲の向上が見込まれる。</p> <p>（今別町）</p> <p>森林整備等を実施することにより、森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしている。今後とも森林整備事業を実施し、公</p>

	<p>益的機能及び多面的機能の発揮を図るとともに、雇用の確保に向けた取り組みを推進していきたい。</p> <p>(蓬田村)</p> <p>森林整備事業実施によって水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮が図られた。</p> <p>(外ヶ浜町)</p> <p>森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるためには、計画的な事業実施が必要であり、本町では下刈り・間伐等が着実に実施されてきたと認識している。今後も保育等を実施しながら、森林の有する多面的機能の確保に取り組んでいきたい。</p> <p>(森林組合あおもり)</p> <p>森林所有者の経営意欲向上に向けて、間伐等森林施業の集約化や林業機械による低コスト化を図りながら、施業提案に取り組んでいきたい。また、皆伐跡地への再造林を推進するため、普及啓発も行っていきたい。</p>
<p>評価結果</p>	<p>必要性： 間伐等の森林整備を通じて、水源涵養機能や山地保全等が図られ、地域における水源地や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では現地の状況を踏まえた効率的な作業システムにより、コスト縮減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：青森県

地域(地区)名：東青^{とうせい}

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	2,736,133	
	流域貯水便益	958,960	
	水質浄化便益	3,582,071	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,871,438	
環境保全便益	炭素固定便益	1,670,503	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	901,669	
総 便 益 (B)		12,720,774	
総 費 用 (C)		2,471,119	
費用便益比	$B \div C = \frac{12,720,774}{2,471,119} = 5.15$		

森林環境保全整備事業 東青地区 概要図

